

編集後記

2022年2月24日に、ロシアがウクライナへの侵略を開始した。東西冷戦以降、さまざまな国家間紛争が発生しているが、今回の暴挙による影響は甚大で、世界経済に大きな負の影響をもたらしており、日本経済・生活への影響も大きい。電気などエネルギー価格の上昇や食品などの値上げは日常の生活に直結する問題であるため、国民やマスコミの関心が極めて高い。農業生産現場においては飼料、エネルギー、肥料などの価格高騰は深刻であり、過去に例のないスピードで離農が進んでいる。皮肉なことに平時には無頓着であるエネルギー、軍事防衛、食料の安全保障についての重要性が再認識されることとなり、議論も活発になっている。過去に言われていた「食料はお金を出して海外から買えばよい」という意見は吹き飛んでおり、すでに一部の海外の国に買い負けしているとの指摘もある。戦時には食料は「戦略物質」であるとともに、食料輸出国のウクライナにとっては戦争を継続するために必要な外貨を獲得するための経済物質でもあり、ロシアによってその輸出が妨げられていたことも報道されている。その結果としてウクライナからの穀物輸出がアフリカなどの食料分配に大きな影響を与えているとともに、穀物価格の世界的な高騰にも結びついている。

このような中、2022年11月5日に東京大学農学部弥生講堂とオンラインで【特集「日本の食料問題を考える 一ひっ迫する日本の食料需給一」】が日本農学アカデミー・(公財)農学会の共同主催で開催された。本号第39号は、その際に発表された各界の有識者の論考をとりまとめたものである。シンポジウムのテーマは時宜にかなったものであり、講演者の議論は極めて示唆に富んでいる。

さて、ややもすると近年の不測の事態に目が行きがちであるが、食料問題は以前から警告されている。国連人口基金は、2022年11月に世界の人口が80億人を突破したと報告している。1960年の世界人口が30億人であることを考えると驚くべき急増である。人口の「口」は文字通り人の「くち」であり、需要が増加するため、供給量を増やさねばならない。作物の収穫量を増加させるには、耕作面積の拡大と単位面積あたりの収量(単収)の増加が必要となる。世界の耕作面積は1960年に比べて2020年においてもわずか15%程度しか拡大していない。単収は増加しているものの、気候変動などによる減収リスクも頭に入れておかなければならない。つまり仮に今回のロシアによる侵略行為がなくても、世界レベルの食料需給を考えると、技術改良や技術革新は着実に進めていかなければならない逼迫した課題である。加えて、食品ロスの削減や、肉食から菜食への行動変容も求められることになるだろう。国家紛争のない世界平和はもちろんであるが、食料の増産、食品ロスの削減、流通の適正化、行動変容のための応用研究とそれらを支える基盤研究への期待は過去にないほど高まっている。関係各位の英知の結集と奮起が求められる。

(門脇光一)